

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	64,611,981	54,063,179	実質収支比率	3.2	3.5	
						歳入総額	63,447,462	52,891,900	経常収支比率	81.5	80.0			
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,164,519	1,171,279	(※1)	(86.3)	(85.1)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	262,942	208,765	標準財政規模	27,748,236	27,148,960	
人口	令和2年国調(人)		平成27年国調(人)	産業構造 (※5)		近畿	×	実質収支	901,577	962,514	財政力指数	0.77	0.76	
						中部	×	単年度収支	-60,937	-80,594	公債費負担比率	12.2	12.8	
						過疎	○	積立金	603,873	558,579	健全化判断比率			
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	117,846	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,345,000	1,560,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	116,493		720	789	指数表選定	○	実質単年度収支	-802,064	-1,082,015	実質公債費比率	1.4	1.5	
	令02.01.01(人)	118,970	第1次	1.4	1.5					将来負担比率	21.9	14.0		
	うち日本人(人)	117,611		16,960	17,143			基準財政収入額	16,701,377	15,996,622	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	-0.9	第2次	32.7	32.7			基準財政需要額	21,500,581	20,938,864				
	うち日本人(％)	-1.0		第3次	34,206	34,479			標準税収入額等	21,387,347				20,560,827
面積 (km ²)	234.50	65.9	65.8				経常経費充当一般財源等	22,778,437	22,323,568					
人口密度 (人/km ²)	494					歳入一般財源等	34,211,810	33,121,558						
世帯数 (世帯)	51,310													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,071,866	52,490,420			
	市区町村長	1	9,560		一般職員	794	2,535,242	3,193	うち公的資金	37,885,803	38,344,634			
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	138	424,488	3,076	債務負担行為額(支出予定額)	6,932,714	5,574,427			
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	20	67,500	3,375	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,720		教育公務員	12	44,532	3,711	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,261,506	3,002,633			
	議会議員	24	4,820		合計	806	2,579,774	3,201	減債基金	576,343	608,108			
					ラスパイレス指数		99.7		その他特定目的基金	4,425,906	4,655,379			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	渡海船事業特別会計	(12)	愛媛県地方税滞納整理機構	(15)	マイントピア別子			(※3)
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	工業用地造成事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	新居浜市土地開発公社			
(3)	平尾墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	新居浜市文化体育振興事業団			
										(18)	別子木材センター			
										(19)	えひめ東予産業創造センター			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,331,276	29.9	18,106,241	68.6	普通税	18,105,858	93.7	328,639	
地方譲与税	341,281	0.5	341,281	1.3	法定普通税	18,105,858	93.7	328,639	
利子割交付金	22,351	0.0	22,351	0.1	市町村民税	7,416,385	38.4	328,639	
配当割交付金	58,578	0.1	58,578	0.2	個人均等割	202,666	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	79,207	0.1	79,207	0.3	所得割	5,713,587	29.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	351,007	1.8	-	
地方消費税交付金	2,574,876	4.0	2,574,876	9.8	法人税割	1,149,125	5.9	328,639	
ゴルフ場利用税交付金	28,530	0.0	28,530	0.1	固定資産税	9,492,165	49.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,480,914	49.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	414,849	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	782,459	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	18,593	0.0	18,593	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	181,085	0.3	181,085	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	111,540	0.2	111,540	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	98,145	0.2	98,145	0.4	目的税	1,225,418	6.3	-	
自動車税減収補填特例交付金	9,137	0.0	9,137	0.0	法定目的税	1,225,418	6.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,258	0.0	4,258	0.0	入湯税	383	0.0	-	
地方交付税	5,478,119	8.5	4,810,401	18.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,810,401	7.4	4,810,401	18.2	都市計画税	1,225,035	6.3	-	
特別交付税	667,718	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	28,225,436	43.7	26,332,683	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,209	0.0	15,209	0.1	合計	19,331,276	100.0	328,639	
分担金・負担金	220,351	0.3	-	-					
使用料	484,290	0.7	977	0.0					
手数料	244,850	0.4	11,297	0.0					
国庫支出金	21,614,743	33.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,024,856	6.2	-	-					
財産収入	72,658	0.1	1,407	0.0					
寄附金	515,509	0.8	-	-					
繰入金	1,771,032	2.7	-	-					
繰越金	1,171,279	1.8	-	-					
諸収入	1,606,280	2.5	34,693	0.1					
地方債	4,645,488	7.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,550,488	2.4	-	-					
歳入合計	64,611,981	100.0	26,396,266	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	341,183	0.5	-	341,183	
総務費	18,393,079	29.0	1,236,334	4,912,037	
民生費	20,749,623	32.7	814,654	9,518,066	
衛生費	3,643,190	5.7	925,632	2,948,786	
労働費	387,698	0.6	-	58,640	
農林水産業費	1,021,124	1.6	554,292	574,712	
商工費	2,141,505	3.4	142,167	1,475,328	
土木費	5,245,006	8.3	2,054,532	3,667,915	
消防費	1,705,031	2.7	376,757	1,326,086	
教育費	5,258,329	8.3	1,074,740	3,943,724	
災害復旧費	130,291	0.2	-	4,244	
公債費	4,325,209	6.8	-	4,170,376	
諸支出金	106,194	0.2	-	106,194	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	63,447,462	100.0	7,179,108	33,047,291	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,068,752	39.5	14,994,909	13,989,169	50.1
人件費	8,342,032	13.1	7,702,413	7,232,986	25.9
うち職員給	4,973,878	7.8	4,563,124	-	-
扶助費	12,402,046	19.5	3,122,655	2,586,342	9.3
公債費	4,324,674	6.8	4,169,841	4,169,841	14.9
元利償還金	4,324,674	6.8	4,169,841	4,169,841	14.9
うち元金	4,064,042	6.4	3,920,704	3,920,704	14.0
うち利子	260,632	0.4	249,137	249,137	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	31,069,311	49.0	15,929,184	8,789,268	31.5
物件費	7,395,531	11.7	6,268,511	3,791,473	13.6
維持補修費	465,165	0.7	414,901	414,901	1.5
補助費等	15,721,635	24.8	3,580,868	1,833,147	6.6
うち一部事務組合負担金	11,287	0.0	11,287	-	-
繰出金	5,484,060	8.6	4,542,341	2,349,747	8.4
積立金	768,578	1.2	717,263	-	-
投資・出資金・貸付金	1,234,342	1.9	405,300	400,000	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,309,399	11.5	2,123,198	-	-
うち人件費	247,337	0.4	247,337	-	-
普通建設事業費	7,179,108	11.3	2,118,954	-	-
うち補助	3,122,302	4.9	155,045	-	-
うち単独	3,978,441	6.3	1,951,744	-	-
災害復旧事業費	130,291	0.2	4,244	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,447,462	100.0	33,047,291	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,605	63,441	1,164	901	0	53,849	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	70	70	0	-	0	0	
3 平尾墓園事業特別会計	25	24	1	1	0	39	
4							
5							
10							実質赤字額
11 一般会計等（純計）	64,633	63,468	1,165	902			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	12,126	12,126	0	-	1,107				
2 介護保険事業特別会計	13,506	13,451	55	55	2,103				
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,866	1,778	87	87	1,998				
4 水道事業会計	2,465	315	2,150	2,150	7	5,951			法適用企業
5 工業用水道事業会計	1,054	64	990	990	0	358			法適用企業
6 公共下水道事業会計	1,135	392	743	743	1,941	34,068			法適用企業
7 渡海船事業特別会計	232	232	0	-	106	1			法非適用企業
8 工業用地造成事業特別会計	293	238	55	55	0				法非適用企業
10									連結実質赤字額
11 公営企業会計等				4,081					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 愛媛県地方税滞納整理機構	144	72	73	73				
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	80	70	10	10				
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	221,014	207,450	13,564	13,564				
11 一部事務組合等								

令和2年度愛媛県新居浜市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 マイントピア別子	▲ 65	252	87	-	-	-	-	-	
2 新居浜市土地開発公社	0	60	10	-	-	459	-	-	
3 新居浜市文化体育振興事業団	▲ 7	92	50	-	-	-	-	-	
4 別子木材センター	▲ 13	61	35	-	-	-	-	-	
5 えひめ東予産業創造センター	▲ 2	910	376	-	-	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
11 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

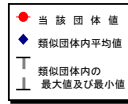
実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	4,368,246	4,422,429	4,383,353	18.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,603,457	1,434,558	1,415,132	6.0
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
償 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,266	7,119	5,446	0.0
金 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 5,980,969	5,864,106	5,803,931	
内訳				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上に準ずるもの	9,266	7,119	5,446	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,262,796	1,177,641	1,145,359	
標準財政規模	(C) 27,184,943	27,148,960	27,748,236	
算入公債費等の額	(D) 4,418,507	4,372,957	4,302,636	
	(C)-(D) 22,766,436	22,776,003	23,445,600	
実質公債費比率	(単年度)	1.3	1.4	1.5
	(3ヵ年平均)	2.1	1.5	1.4

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	49,900,647	53,359,491	53,888,370	229.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	22,105	14,986	9,541	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	21,941,795	21,399,328	21,020,295	89.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,730,021	7,646,204	7,382,055	31.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	79,594,568	82,420,009	82,300,261			その他上記に準ずるもの	22,105	14,986	9,541
充当可能財源等	充当可能基金	9,225,528	8,200,213	7,209,067	30.7	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	-	21,399,016	21,020,113	89.7
	充当可能特定繰入	18,501,417	19,093,734	18,982,277	81.0		渡海船事業特別会計	524	312	182	0.0
	基準財政需要額算入見込額	50,764,754	51,925,210	50,967,764	217.4		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	78,491,699	79,219,157	77,159,108		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$		4.8	14.0	21.9		その他の会計	21,941,271	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公事に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公事に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.92	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.92	30.00							
実質公債費比率		1.4	25.0	35.0							
将来負担比率		21.9	350.0								

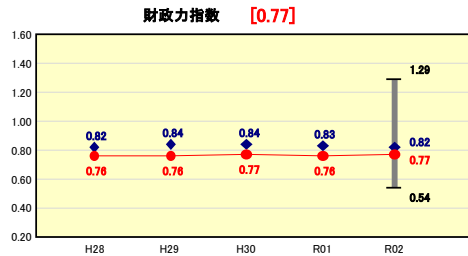
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口 117,846 人(R3.1.現在)	人(R3.1.現在)	実 質 赤 字 比 率 - %	- %
うち日本人 116,493 人(R3.1.現在)	人(R3.1.現在)	実 結 算 実 質 赤 字 比 率 - %	- %
面積 234.50 km ²	面積	実 質 公 債 費 比 率 1.4 %	1.4 %
歳入総額 64,611,981 千円	歳入総額	将 来 負 担 比 率 21.9 %	21.9 %
歳出総額 63,447,462 千円	歳出総額	市 町 村 類 型 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支 901,577 千円	実質収支	(年 度 毎) R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模 27,748,236 千円	標準財政規模		
地方債現在高 53,071,866 千円	地方債現在高		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

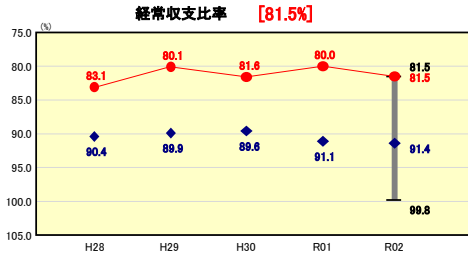


類似団体内順位 16/29 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄

昨年度と比較して0.01ポイントの増となったが大きな変化はない。類似団体と比較すると、約0.05ポイント低くなっている。当市の一般財源としては、住友企業群の法人税収入並びに企業の新たな設備投資により発生する償却資産税収入により、安定的な財政運営を行うことができるが、ともに景気に左右されやすく、新たな施設建設や既存施設の改修の際には、国・県からの支援の他、交付税算入率の高い起債を活用するなど、十分な情報収集等を行い、健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性

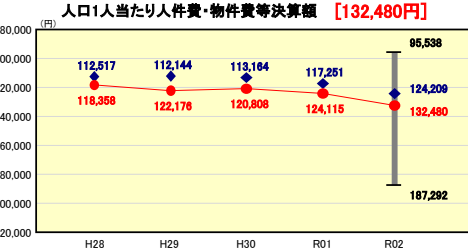


類似団体内順位 1/29 全国平均 83.1 愛媛県平均 80.0

経常収支比率の分析欄

昨年度と比較すると1.5ポイントの増となった。類似団体との比較では令和2年度で約10ポイントの差が出ている。社会福祉の充実等により、扶助費等の経常的な経費に対する財政負担が増加している。新居浜市の経常収支比率は比較的低くなっているが、今後経費区分の適正化等を含めて取り組んでいきたい。

人件費・物件費等の状況

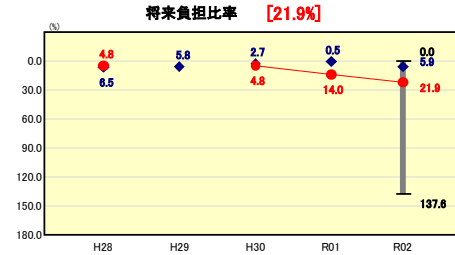


類似団体内順位 19/29 全国平均 145,817 愛媛県平均 136,763

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して8,365円増加している。全国平均、愛媛県平均は下回っているものの、類似団体との比較では8,271円上回っている。その差は前年度から1割程度広がっており、一番差が大きかった平成29年度と比較すると縮減はしているが、今後増加とならないよう、適正な予算執行を行う必要がある。

将来負担の状況



令和2年度

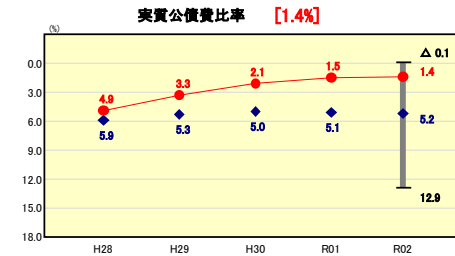
愛媛県新居浜市

類似団体内順位 20/29 全国平均 24.9 愛媛県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して7.9ポイントの増加となっている。要因としては、分子については、公共施設等適正管理推進事業債等借入による地方債現在高の増や、充当可能財源の内、財政調整基金の残高の減少(約7億円)、分母については、臨時地方道整備事業債のH12年度償算入終了等による基準財政需要額算入見込額の減少(約10億円)などがあげられる。今後新たな大型建設事業等については起債残高の増加要因となることから、起債の借入額を調整しながら健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

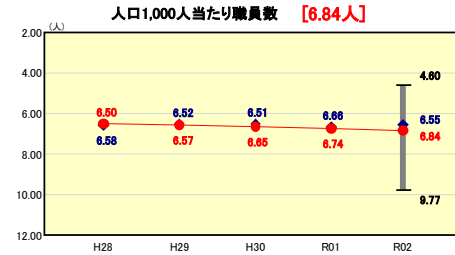


類似団体内順位 4/29 全国平均 5.7 愛媛県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費比率は1.4から1.5で微増しているが、平成29年度の単年度実質公債費比率2.03が除外されたことにより、3か年実質公債費比率は減となっている。

定員管理の状況

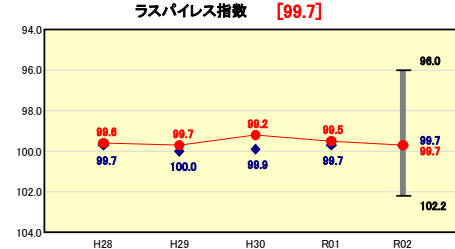


類似団体内順位 18/29 全国平均 8.16 愛媛県平均 7.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度から0.1ポイント高くなっている。類似団体の平均値をわずかに上回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較では共に下回っている。今後も定員管理の適正な推進や管理経費の圧縮に努め、現水準を保てるよう努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度から0.2ポイント高くなっているが、類似団体平均と一致している。全国市平均と比較すると、平均を上回っているため、民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引き続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

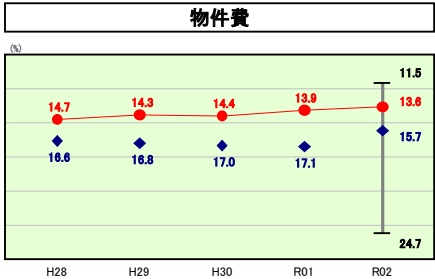
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	117,846	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	面積	116,493	人(R3.1.1現在)	連結実	質	公	債	費	比	-	%			
歳入総額	64,611,981	千円		将来負	担	比	率			1.4	%			
歳出総額	63,447,462	千円		市	町	村	類	型	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2
実質収支	901,577	千円		(	年	度	毎	)	R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2		
標準財政規模	27,748,236	千円												
地方債現在高	53,071,866	千円												

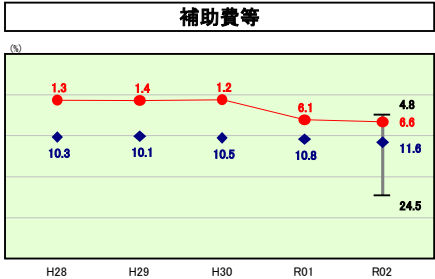


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



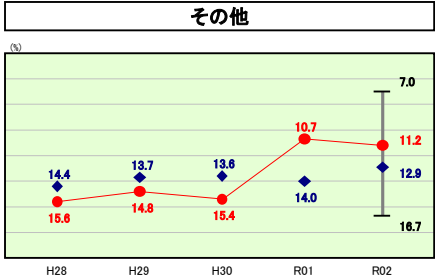
物件費の分析欄

類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を下回っている。また、前年度と比較して0.3ポイント改善したが、会計年度任用職員の制度改正による物件費から人件費への変更が影響していることから、今後もシステム使用料等の経常経費の支出の見直しを行う。



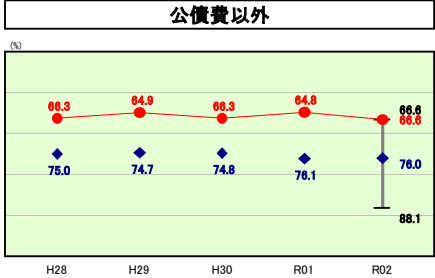
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント増加しているが、類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を大幅に下回っている。また、類似団体との比較では、前年度と比較してその差は更に開いている。



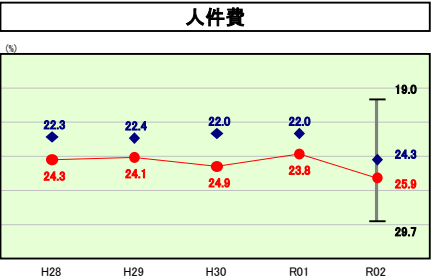
その他の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を下回っている。増加の要因としては、港湾管理費負担金の増加、後期高齢者療養給付費負担金の増加などの繰出金の増加等があげられる。



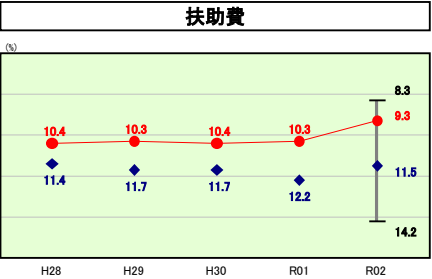
公債費以外の分析欄

経常収支比率自体が低いことから、公債費を除いた経常収支比率も類似団体内平均を大幅に下回っている。



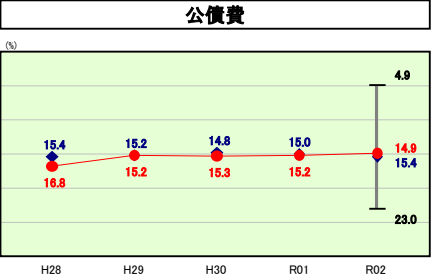
人件費の分析欄

前年度との比較では2.1ポイント増加している。増加の要因としては会計年度任用職員の制度改正による物件費から人件費への変更が影響していると思われるが、全国平均は下回っているものの類似団体平均、愛媛県平均を上回っているため、今後も業務の効率化を図り、適正な定員管理に努める。



扶助費の分析欄

前年度と比較して1ポイント改善している。扶助費の歳出は増加しているが、菊本幼稚園の幼稚園型認定こども園移行に伴う経費に係る特定財源の増加により、経常収支比率としては改善された。



公債費の分析欄

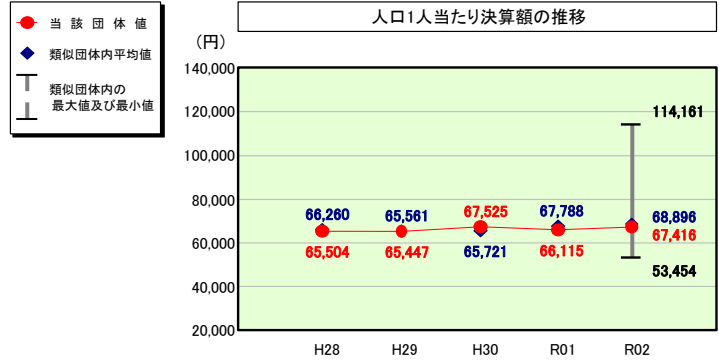
令和元年度に平成11年度借入れの臨時地方道に関する土木債の償還が終了したこと等により、前年度と比較して0.3ポイント改善された。類似団体平均、全国平均、愛媛県平均全てを下回っているが、近年の借入の状況も注視し、公債費に対する負担割合が著しく増加しないよう、今後計画的な借入を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

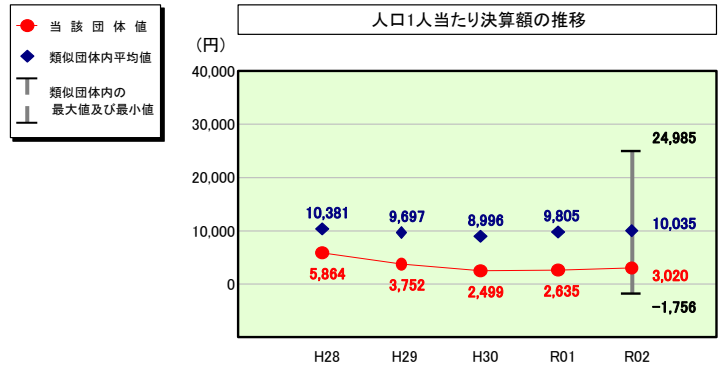
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,342,032	70,788	63,345	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	5,541	47	4,099	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,177	383	1,825	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,486	1,209	1,974	▲ 38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	247,337	2,099	1,633	▲ 28.5
▲退職金	▲ 837,820	▲ 7,109	▲ 4,020	▲ 76.8
合計	7,944,753	67,416	68,896	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	6.55	0.29
ラスパイレス指数	99.7	99.7	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

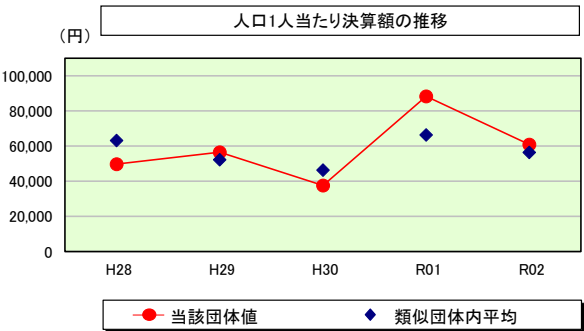


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,383,353	37,196	35,933	▲ 3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,415,132	12,008	11,386	▲ 5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,734	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,446	46	495	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,145,359	▲ 9,719	▲ 7,666	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,302,636	▲ 36,511	▲ 31,862	▲ 14.6
合計	355,936	3,020	10,035	▲ 69.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H28	6,055,410	49,783	▲ 8.2	63,257	36.2	▲ 44.4
うち単独分	3,526,786	28,994	▲ 14.5	27,259	▲ 1.4	▲ 13.1
H29	6,841,393	56,580	13.7	52,308	▲ 17.3	31.0
うち単独分	3,556,731	29,415	1.5	28,695	5.3	▲ 3.8
H30	4,507,308	37,594	▲ 33.6	46,402	▲ 11.3	▲ 22.3
うち単独分	3,036,048	25,323	▲ 13.9	26,897	▲ 6.3	▲ 7.6
R01	10,509,168	88,335	135.0	66,343	43.0	92.0
うち単独分	8,144,492	68,458	170.3	34,529	28.4	141.9
R02	7,179,108	60,919	▲ 31.0	56,416	▲ 15.0	▲ 16.0
うち単独分	3,978,441	33,760	▲ 50.7	32,623	▲ 5.5	▲ 45.2
過去5年間平均	7,018,477	58,642	15.2	56,945	7.1	8.1
うち単独分	4,448,500	37,190	18.5	30,001	4.1	14.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

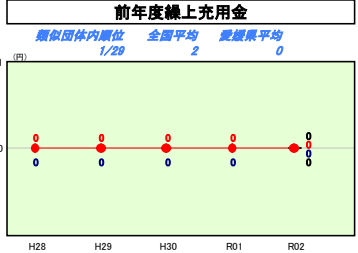
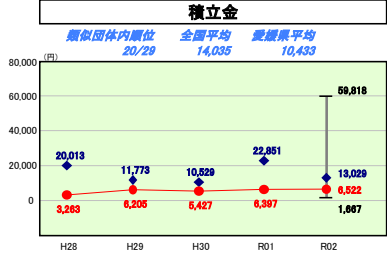
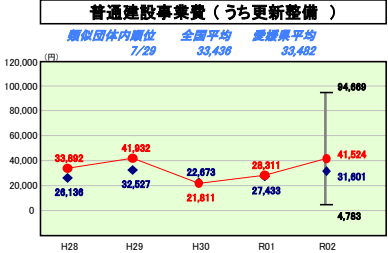
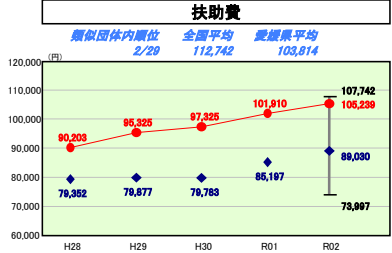
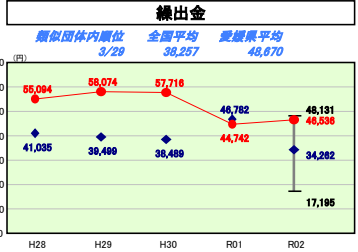
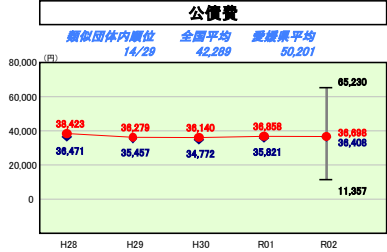
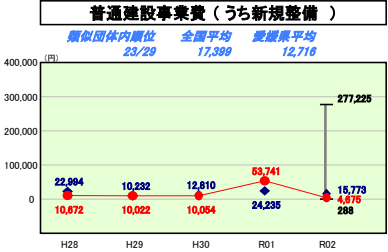
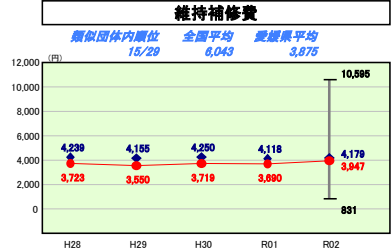
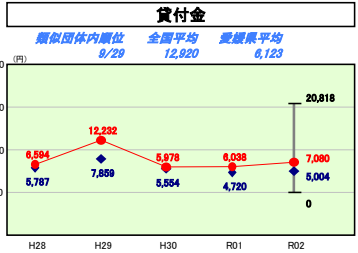
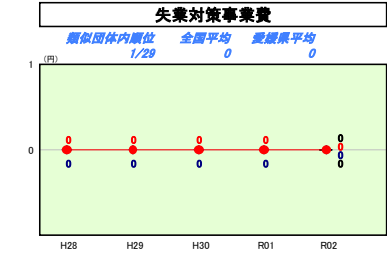
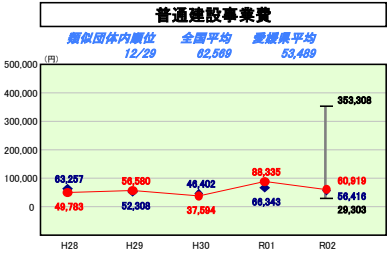
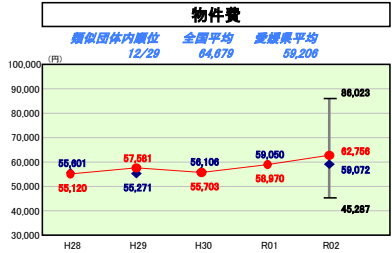
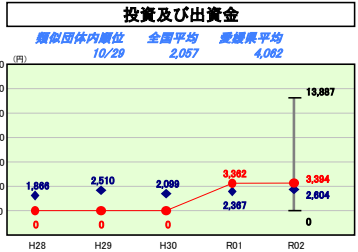
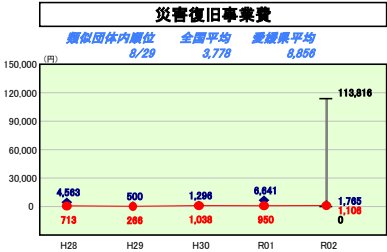
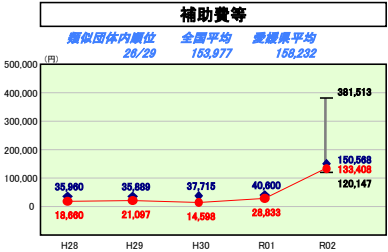
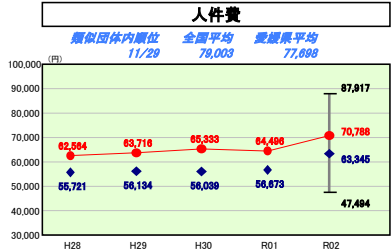
令和2年度

愛媛県新居浜市

人口	117,846 人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,493 人(第3.1.1項在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	234.50 km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	64,611,981 千円	要求負担比率	21.9	%
歳出総額	63,447,462 千円	市町村間差	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	901,577 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,748,236 千円			
地方債現在高	53,071,866 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

増加している性質の中で前年度対比で最も差が大きいのは補助費で、104,575円増加している。これは、特別定額給付金の影響で歳出が約118億円増加したことが要因である。2番目に差が大きいのは人件費で、64,292円増加している。これは、会計年度任用職員の制度改正による物件費から人件費への変更が影響している。3番目に差が大きいのは繰出金で、41,794円増加している。これは、75歳以上高齢者の増加による後期高齢者療養給付費負担金等の増加や、制度改正に伴う介護保険低所得者保険料軽減繰出金の増加によるものである。
減少している性質の中で前年度対比で最も差が大きいのは普通建設事業費(うち新規整備)で、49,066円減少している。これは、総合防災拠点施設建設事業の完了に伴うものである。
類似団体との比較では、補助費等の開きが最も大きく、17,160円下回っている。2番目に差が大きいのは扶助費で、16,209円上回っている。3番目に差が大きいのは繰出金で、12,274円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛媛県新居浜市

人口	117,846 人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,493 人(第3.1.1項在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	234.50 km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	64,611,981 千円	実質負担比率	21.9	%
歳出総額	63,447,462 千円	市町村別標準	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	901,577 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,748,236 千円			
地方債現在高	53,071,866 千円			

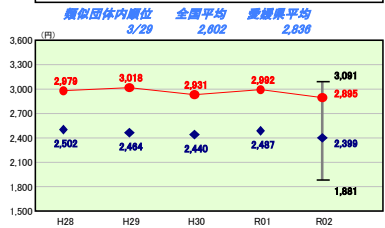


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

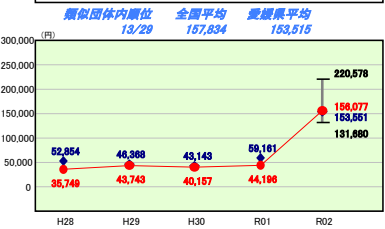
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

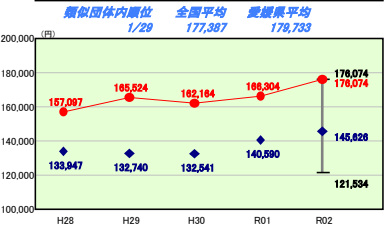
議会費



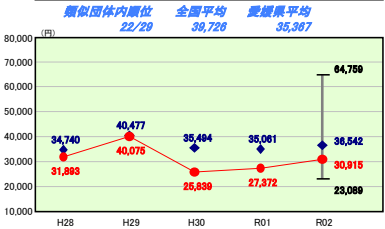
総務費



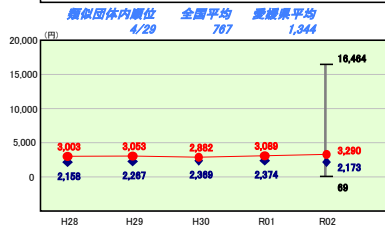
民生費



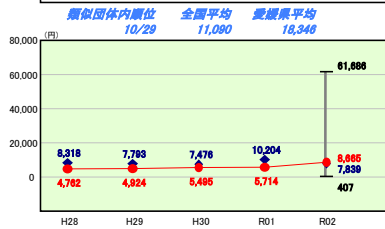
衛生費



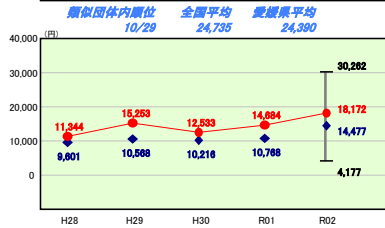
労働費



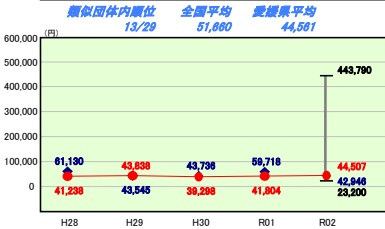
農林水産業費



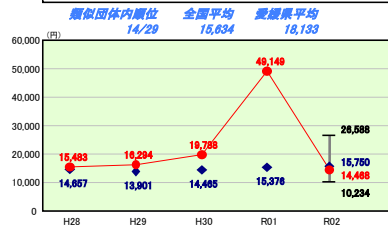
商工費



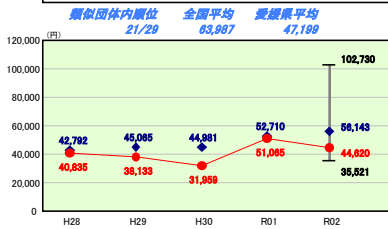
土木費



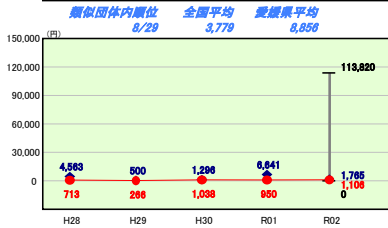
消防費



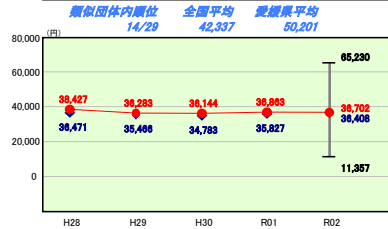
教育費



災害復旧費



公債費



目的別歳出の分析額

増加としての前年度との比較で最も差が大きいのは、総務費で、111,881円増加している。これは、性質別分析の補助費と同様の、特別定額給付金の影響で総務費における歳出が約118億円増加したことが要因である。2番目に差が大きいのは民生費で、9,770円増加している。これは、菊本幼稚園の幼稚園型認定子ども園移行に係る施設整備に係る費用が主な要因である。3番目に大きいのは衛生費で、3,543円増加している。これは、清掃センターの施設整備に係る費用や、愛媛県廃棄物処理センター東予事業所解体工事等、施設に関する費用が主な要因である。減少としての前年度との比較で最も差が大きいのは、消防費で、34,681円減少している。これは、令和元年度に総合防災拠点施設建設に係る工事等が終了したことが要因である。2番目に差が大きいのは教育費で、11,523円減少している。これは、小中学校の空調整備に係る工事等が令和元年度で完了したことが主な要因である。

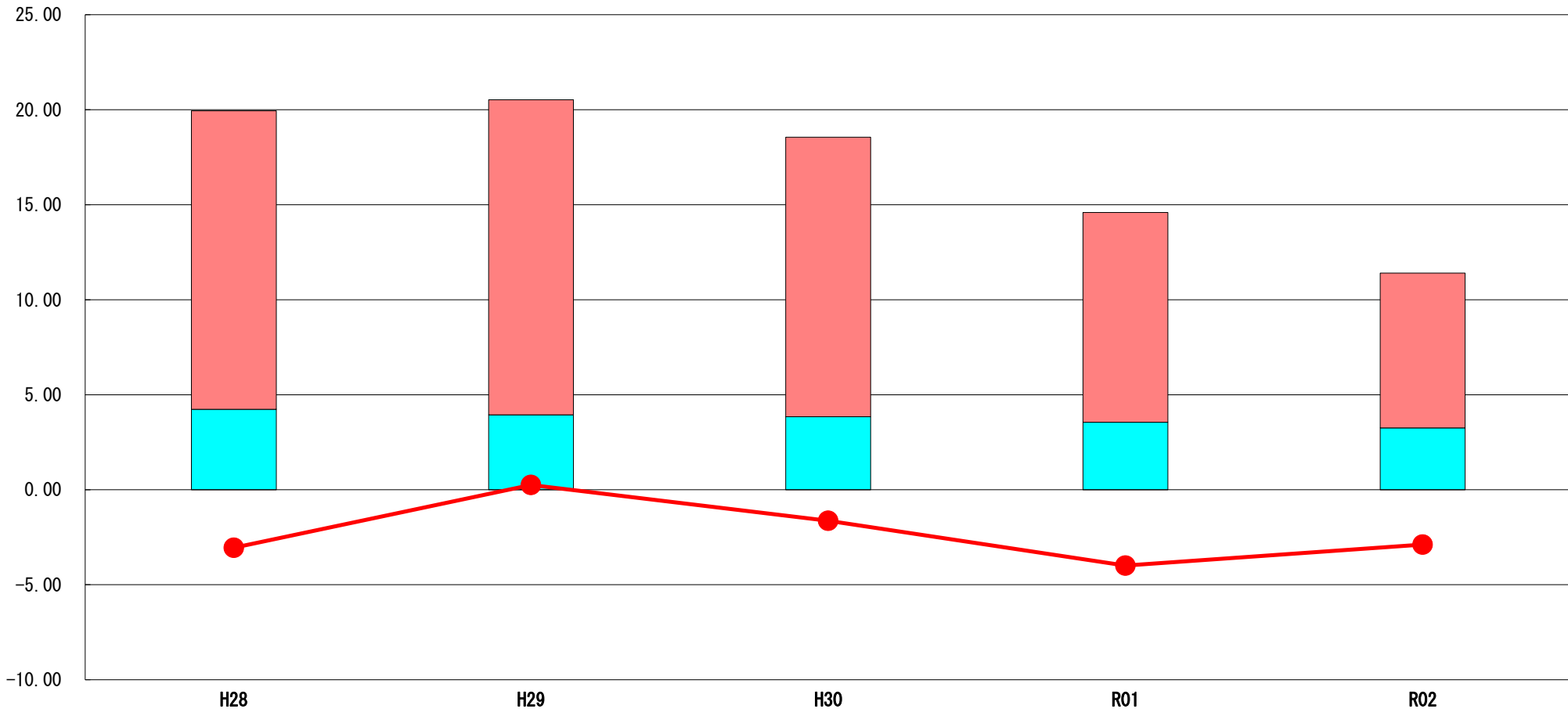
類似団体平均との比較では、最も差が大きいのは民生費で30,448円上回っている。また、新居浜市の類似団体内順位は1位と、最も高くなっている。その差は前年度との比較で約3%増加している。令和2年度は認定子ども園に係る経費分が増加したこともあるが、年々増加する扶助費の伸びも影響していると思われる。福祉サービスを提供することは市民満足度の向上に寄与するが、類似団体平均値を大きく上回る現状を鑑み過度なサービス提供とならないよう努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		15.71	16.58	14.71	11.04	8.15
実質収支額		4.23	3.94	3.84	3.55	3.25
実質単年度収支		▲ 3.05	0.25	▲ 1.63	▲ 3.99	▲ 2.89

分析欄

実質収支は、財政調整基金の取崩により黒字になっている。また、実質単年度収支は3年連続赤字となっているが、財政調整基金の取崩し額の減少等により、前年度と比較して1.1%改善している。

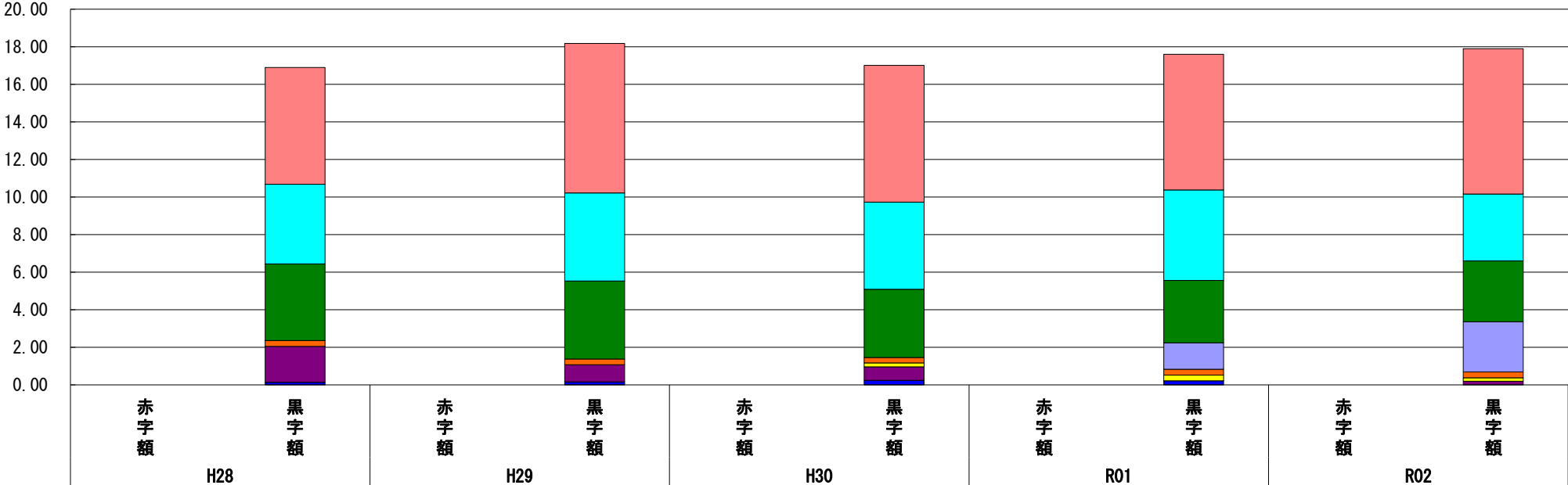
財政調整基金残高については、平成29年度以降右肩下がり減少している。今後一定以上の水準を維持できるよう、予算編成方針において取り崩し額の目標を明確にし、健全財政の維持とともに災害発生時等、緊急的な財政出動に備えたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		6.22	7.96	7.28	7.22	7.74
工業用水道事業会計		4.24	4.69	4.64	4.82	3.56
一般会計		4.08	4.15	3.63	3.32	3.24
公共下水道事業会計		-	-	-	1.41	2.67
後期高齢者医療事業特別会計		0.31	0.31	0.29	0.31	0.31
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.21	0.30	0.19
介護保険事業特別会計		1.91	0.91	0.72	0.00	0.19
平尾墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.16	0.24	0.22	0.00

分析欄

- 前年度からの主な変更点
住宅新築資金等貸付事業特別会計が令和元年度で廃止になったことに伴い、その他（黒字）について皆減している。
- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

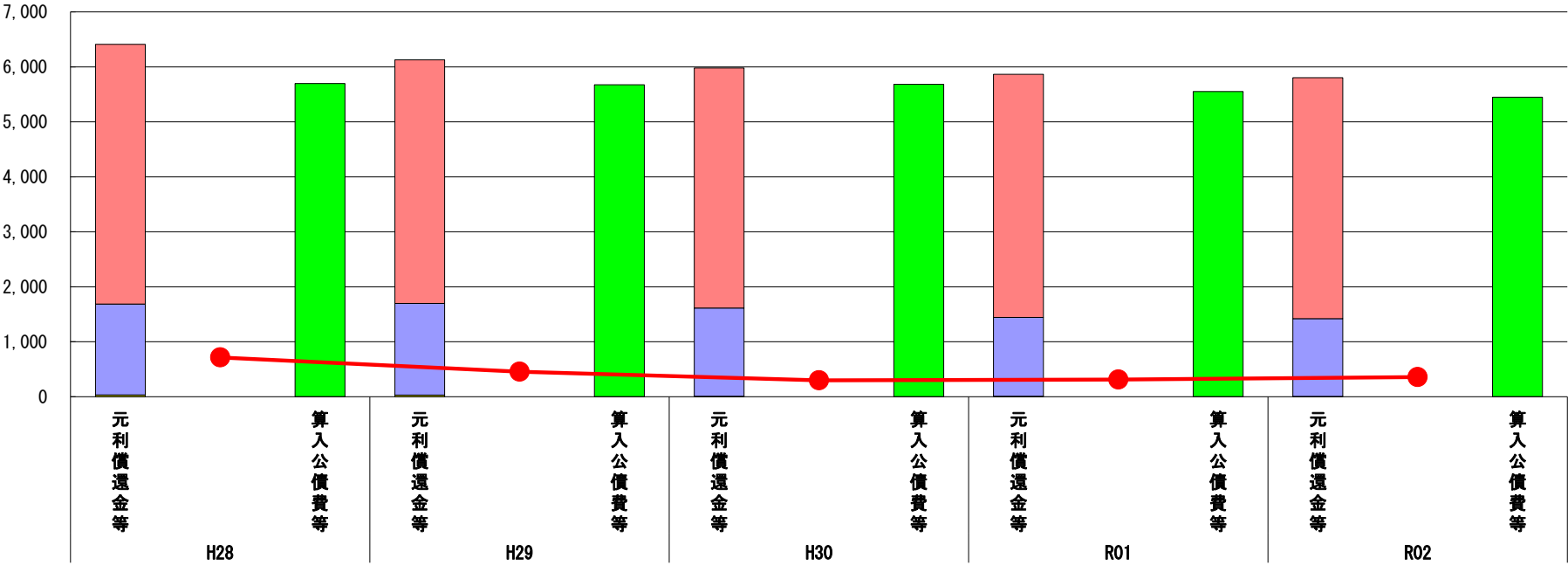
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,723	4,432	4,368	4,422	4,383
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,653	1,667	1,603	1,435	1,415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	34	29	9	7	5
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		5,696	5,674	5,682	5,551	5,447
(A) - (B)		714	454	298	313	356

分析欄

- 元利償還金
平成29年度以降ほぼ横ばいである。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
平成29年度以降、微減を続けている。
- 算入公債費等
令和2年度は前年度に比べ微減となっているため、実質公債費比率の分子は増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

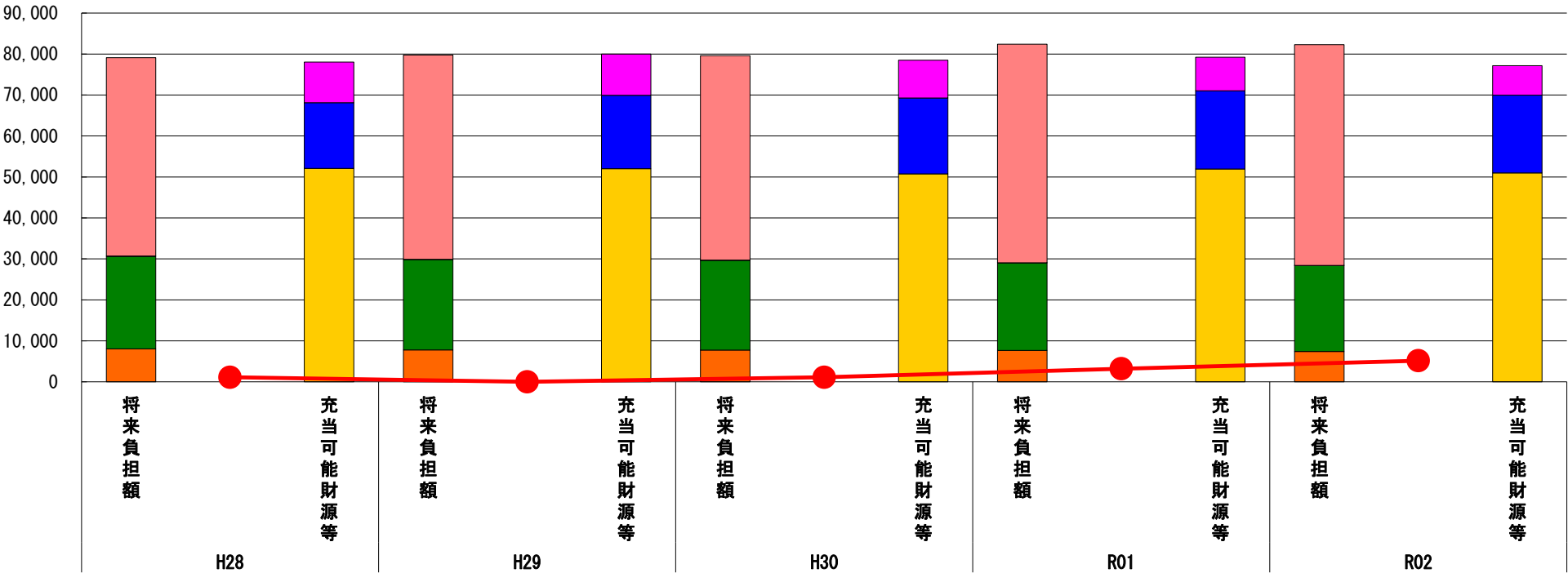
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,431	49,872	49,901	53,359	53,888
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	30	22	15	10
	公営企業債等繰入見込額		22,603	22,078	21,942	21,399	21,020
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,035	7,793	7,730	7,646	7,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,902	10,062	9,226	8,200	7,209
	充当可能特定歳入		16,019	17,912	18,501	19,094	18,982
	基準財政需要額算入見込額		52,110	52,021	50,765	51,925	50,968
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,099	▲ 222	1,103	3,201	5,141

分析欄

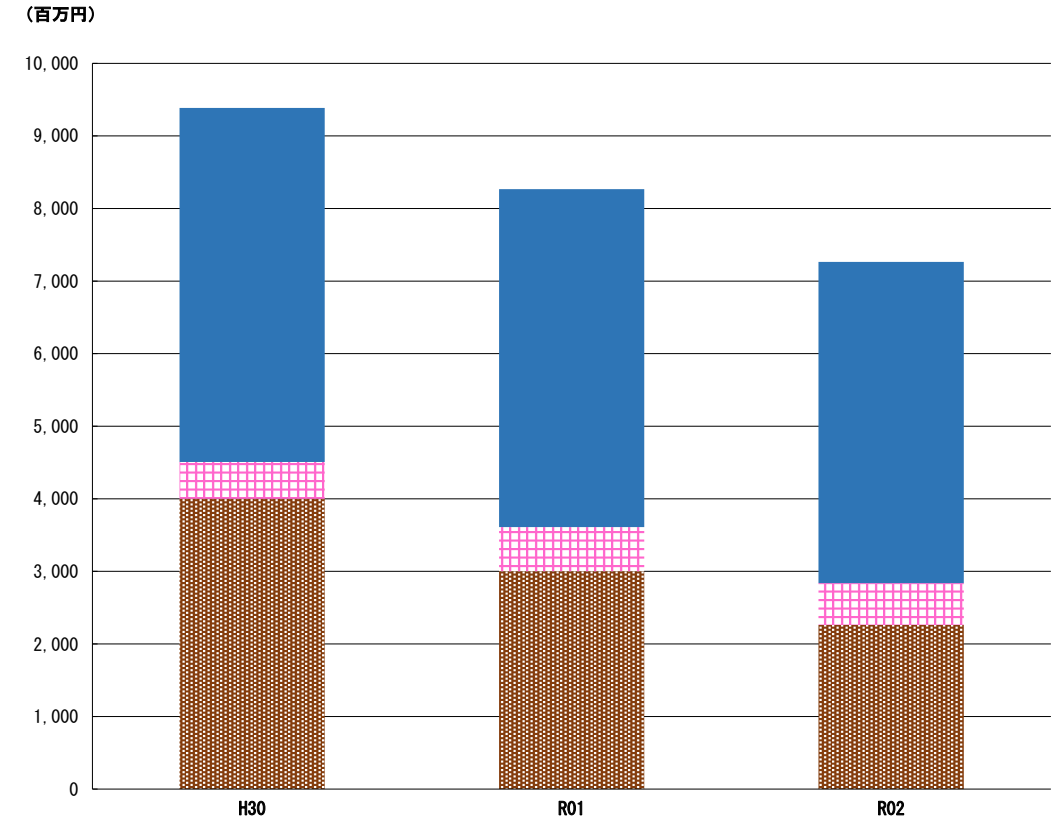
一般会計に係る地方債の現在高は、平成30年度から令和元年度にかけては防災拠点施設に関する借入で大幅に増加しているが、令和元年度から令和2年度にかけてはその増加率は約1%となった。

また、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額は年々減少しているが、充当可能財源等の減少により、将来負担比率の分子は増加している。

充当可能税源等のうち充当可能基金については平成29年度以降減少している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
基金残高合計	財政調整基金	4,000	3,003	2,262
	減債基金	507	608	576
	其他特定目的基金	4,879	4,655	4,426
	合併振興基金	1,507	1,462	1,428
	文化振興基金	820	822	823
	体育施設建設基金	695	696	697
	地域福祉基金	354	315	281
基金残高合計	別子山振興基金	301	290	277
	基金残高合計	9,385	8,266	7,264

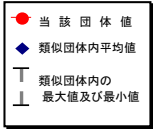
令和2年度	愛媛県新居浜市
基金全体 (増減理由) 基金の目的に合致している事業に財源として充当していることなどから、基金残高は減少傾向となっている。 財政調整基金741百万円、公共施設整備基金145百万円、地域福祉基金34百万円等の基金の減少に対して、環境保全基金23百万円、ものづくり産業振興基金22百万円等、基金の増加は減少を下回っている。 (今後の方針) 各特定目的基金充当事業については、毎年事業内容やその必要性の見直しを行うことで、一定の基金残高を確保しつつ、適正な取崩し及び積立てとなるよう努める。また、財政調整基金についても一定の基金残高は確保しておく必要があるため、簡単に財政調整基金に負担を求めることなく、特定財源の確保や事業の見直し等に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 残高は741百万円減少しており、その減少率は前年度を下回っているが、退職手当等人件費や、75歳以上高齢者の増加に伴う後期高齢者療養給付費負担金、制度改正に伴う介護保険低所得者保険料軽減繰出金等の繰出金などが歳出の増加要因となっていることや、前年度と比較して市税歳入が約241百万円減少していることなどが取崩しの要因となっている。 (今後の方針) 近年右肩下がりに残高が減少している。市税収入は景気に左右されやすいことや、新型コロナウイルス感染症対策や、今後災害等が発生した場合は一時的な資金需要が増大することから、一定の基金残高は確保しておく必要があるため、簡単に財政調整基金に負担を求めることなく、特定財源の確保や事業の見直し等に努める。また、人件費は類似団体平均を上回っているため、適正な定員管理に努めたい。	
減債基金 (増減理由) 令和元年度は取崩を行っていないが、令和2年度には100百万円の取崩し及び68百万円の積み立てを行った結果、前年度と比較して残高は32百万円の減少となった。 (今後の方針) 今後の地方債の償還に備え、計画的な償還を行うためにも決算剰余金が発生した場合は計画的に積立ていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 合併振興基金 : 合併後の新市の一体感を醸造するために必要な事業を実施 文化振興基金 : 文化施設の建設に備えるための基金 体育施設建設基金 : 体育施設の建設に備えるための基金 地域福祉基金 : 地域における高齢者等の保健及び福祉の増進を図る事業を実施するための基金 別子山振興基金 : 過疎地域である旧別子山村の振興に繋がる事業を実施するための基金 (増減理由) 合併振興基金、地域福祉基金、別子山振興基金は財源として活用していることから減少している。文化振興基金、体育施設建設基金は既存施設の整備等で若干の取崩しはあるものの、基本的には運用分のみ積み立てている。 (今後の方針) 現在財源として活用している基金については、残高等を鑑みながら目的達成のために実施する事業の財源として活用しているが、残高増の要因としては基本的に運用分の積み立てのみとなっているため、残高の減少に伴って財政調整基金への負担増とならないよう、引き続き毎年の事業の見直し等を行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

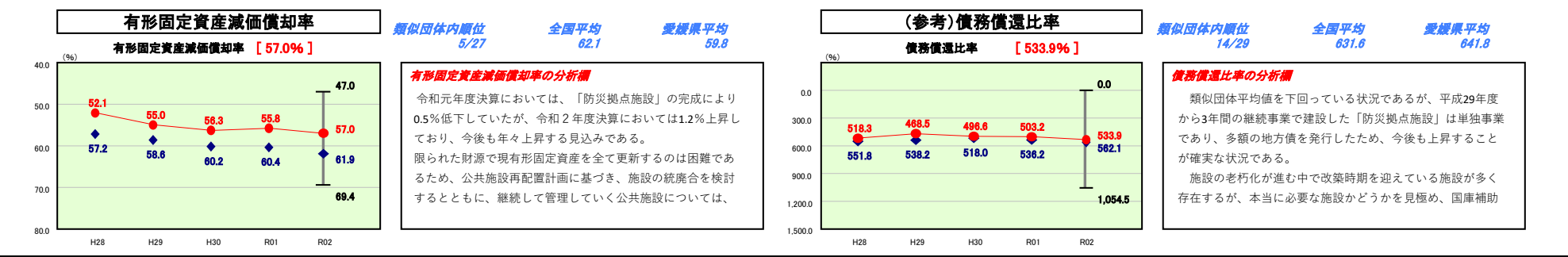
令和2年度

愛媛県新居浜市

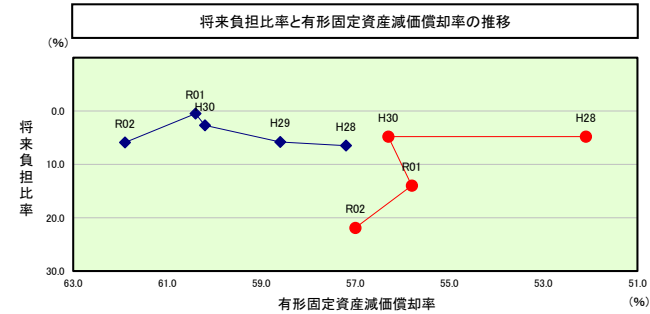
人	口	117,846	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	116,493	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	234.50	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.4	%					
歳	入	総	額	64,611,981	千円	将	来	負	担	比	率	21.9	%				
歳	出	総	額	63,447,462	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2	
実	質	収	支	901,577	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	27,748,236	千円										
地	方	債	現	在	高	53,071,866	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



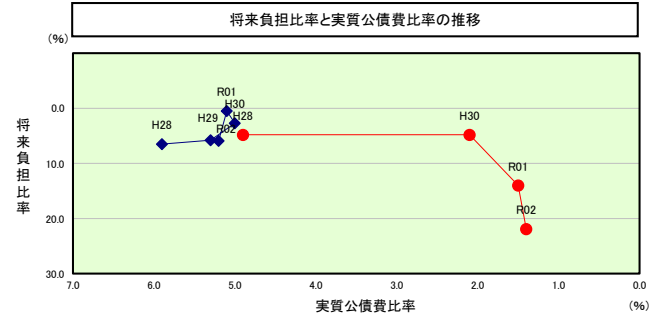
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は早期健全化基準の350%を大幅に下回っているものの、令和元年度決算における「防災拠点施設」建設のため多額の地方債の発行や、充当可能基金の減少により、急激な上昇が続いている。
また、今後についても引き続き元金償還が必要となることから、上昇が見込まれるため、各種計画に基づき、施設の老朽化対策を図るとともに、地方債の現在高等を鑑みながら適切な設備投資を実施し、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回らない程度を維持したい。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.8	-	4.8	14.0	21.9
	有形固定資産減価償却率	52.1	55.0	56.3	55.8	57.0
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.6	60.2	60.4	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率について年々減少しており、令和2年度は0.1%減少した。令和3年度以降については平成28～29年度同意の公共事業等の元金償還が開始となるため、増加の見通し。早期健全化基準の25%を大幅に下回っているが、その後総合防災拠点施設の元金償還開始や標準財政規模の緩やかな減少が見込まれることから比率は増加に転じる見込みである。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.8	-	4.8	14.0	21.9
	実質公債費比率	4.9	3.3	2.1	1.5	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	実質公債費比率	5.9	5.3	5.0	5.1	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

愛媛県新居浜市

人口	117,646	人(93.1:1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,493	人(93.1:1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	234,601	世帯	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	64,611,981	千円	将来負担比率	21.9	%
歳出総額	63,447,482	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	901,577	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,748,236	千円			
地方債現在高	53,071,866	千円			



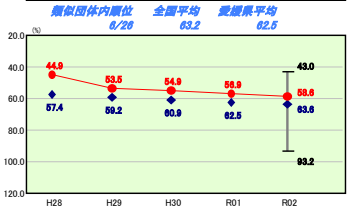
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

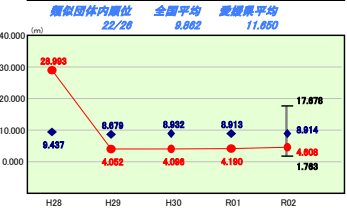
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

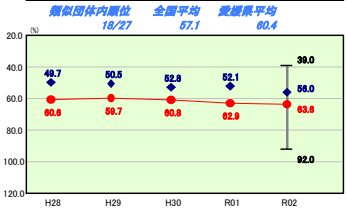
【道路】
有形固定資産減価償却率



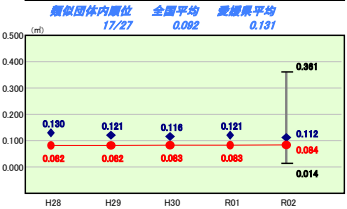
【道路】
一人当たり延長



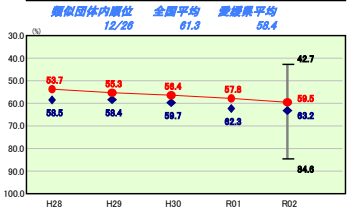
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



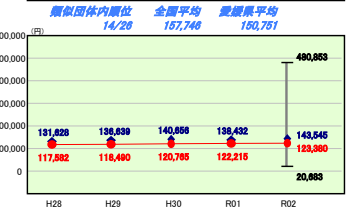
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



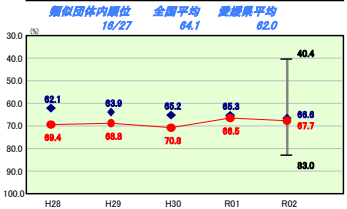
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



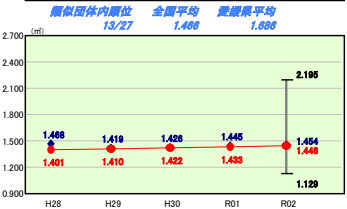
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



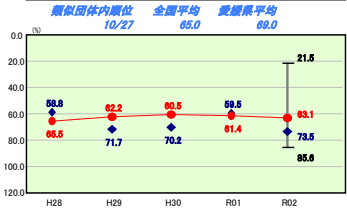
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



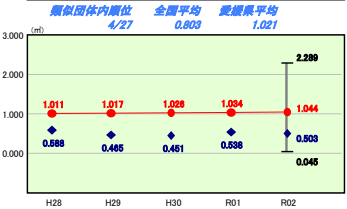
【学校施設】
一人当たり面積



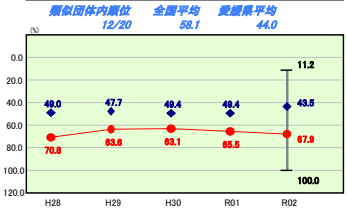
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



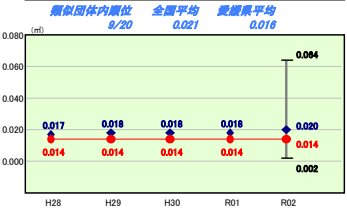
【公営住宅】
一人当たり面積



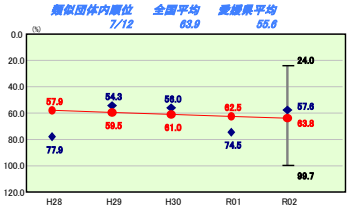
【児童館】
有形固定資産減価償却率



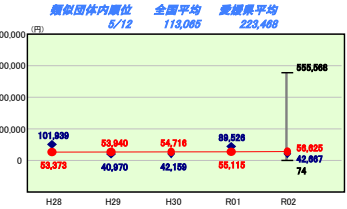
【児童館】
一人当たり面積



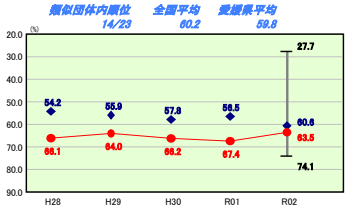
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



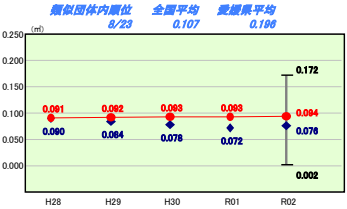
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

インフラ資産については、全国的な状況と同様、老朽化が進んでいる状況である。5か年加速化対策の国庫補助なども積極的に活用し、対策を進めていきたい。
子どもの利用が多い施設である「認定こども園・幼稚園・保育所」「学校施設」「児童館」「公民館」について減価償却率が類似団体平均より高い数値となっている。中でも児童館については前年度と比較して類似団体との開きが大きくなっている。
当市の未来を担う子供たちの健全育成に寄与するためにも教育施設等の老朽化対策に積極的に取り組むたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

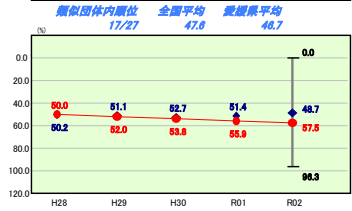
愛媛県新居浜市

人	口	117,646	人(93.1:17歳)	実質赤字比率	-	%
	うち日本人	116,493	人(93.1:17歳)	実質公債費比率	-	%
面	積	234.60	km ²	得率負担比率	1.4	%
歳	入 総 額	64,611,981	千円	市 町 村 別 型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
歳	出 総 額	63,447,462	千円	(年 度 毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
歳	実 収 支	901,577	千円			
額	標準財政規模	27,748,236	千円			
高	地方債現在高	53,071,866	千円			

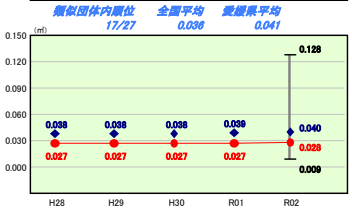


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

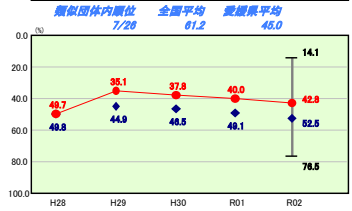
【図書館】
有形固定資産減価償却率



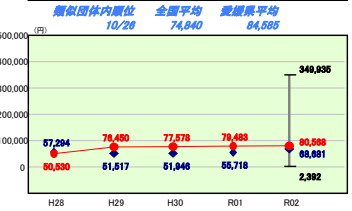
【図書館】
一人当たり面積



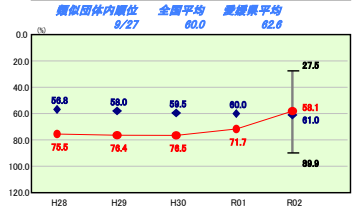
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



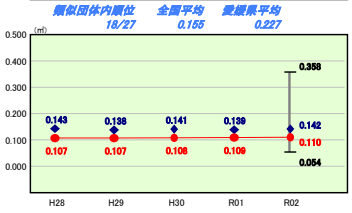
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



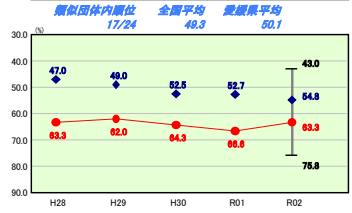
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



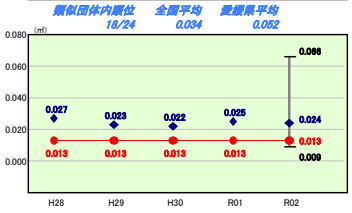
【体育館・プール】
一人当たり面積



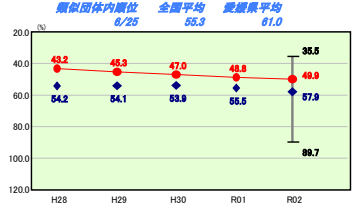
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



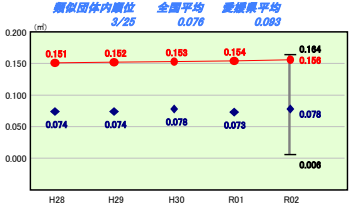
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



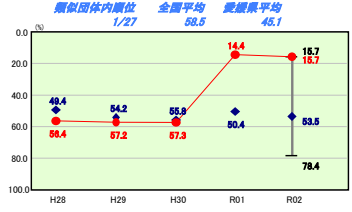
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



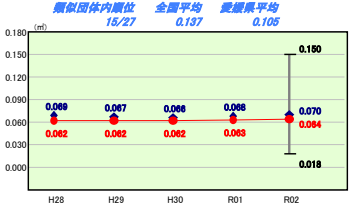
【福祉施設】
一人当たり面積



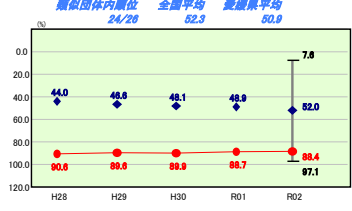
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



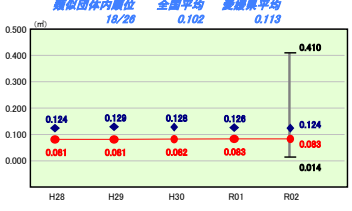
【消防施設】
一人当たり面積



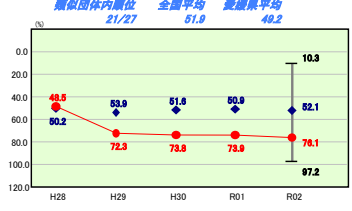
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



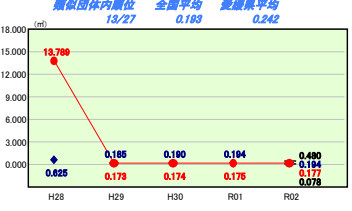
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析例

消防施設については、令和元年度に急激に数値が低下している。これは、令和元年度に「防災拠点施設」が完成したためである。
当市の1人当たりの公共施設面積は、福祉施設、一般廃棄物処理施設を除いて全国、愛媛県、類似団体平均を下回っている。これは当市が平成の大合併の際に小規模な合併に留まったこと起因していると思われる。今後は全国的に公共施設の統廃合が進むことが予想されることから、当市においても現状では平均値より少なくなっているものの、決して少ないとは言えない状況であるため、「公共施設再編計画」に基づき、老朽化した公共施設の統廃合等を検討する。
また、「市民会館」については有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に、昭和37年度建設の「市民文化センター」は、耐用年数を超過していることから施設の在り方を検討したうえで、更新等の計画的な取り組みを検討している。